

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 東亜道路工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 義嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	30,441	△9.8	208	—	44	—	△132	—
21年3月期第2四半期	33,736	△1.1	△2,398	—	△2,632	—	△1,660	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.74	—
21年3月期第2四半期	△34.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	66,375	15,438	23.0	313.77
21年3月期	72,966	15,550	21.1	318.01

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,235百万円 21年3月期 15,389百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	0.0	3,000	66.3	2,500	78.0	1,500	259.5	31.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 52,200,239株 21年3月期 52,200,239株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,642,893株 21年3月期 3,807,730株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 48,509,985株 21年3月期第2四半期 48,360,431株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想の数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景に、一部に回復の兆しは見られるものの、全般的には雇用環境の悪化は改善されず、今年度の設備投資計画は過去最大の落ち込みになるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間設備投資等も抑制傾向にある等、受注競争は一段と激化し、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、41,792百万円(前年同期49,666百万円)となり、売上高は30,441百万円(前年同期33,736百万円)となりました。

損益につきましては、営業利益は208百万円(前年同期営業損失2,398百万円)、経常利益は44百万円(前年同期経常損失2,632百万円)、四半期純損失は132百万円(前年同期四半期純損失1,660百万円)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 建設事業

公共事業の減少が続くなか、官公庁工事の受注高の減少が主な要因により、受注高は28,139百万円となりました。完成工事高は16,788百万円となり、営業損失は414百万円となりました。

② 建設材料等の製造販売・環境事業等

公共事業減少の影響を受け、売上高は13,652百万円、営業利益は1,303百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ6,806百万円減少し、44,445百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、21,930百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6,591百万円減少し、66,375百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,935百万円減少し、40,955百万円となりました。

固定負債は、長期未払金は減少いたしましたが、社債、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,455百万円増加し、9,981百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,479百万円減少し、50,936百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、15,438百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権・仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加等により5,051百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、428百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の返済を行い、1,730百万円の支出となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,439百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の建設事業は厳しい状況が続くと考えられ、アスファルト等の原材料価格の上昇等、さらに厳しい経営環境が続くものと予想されるため、平成21年5月20日に発表いたしました通期の業績予想を修正していません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去してしております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去してしております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は480百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加してしております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,499	7,606
受取手形・完成工事未収入金等	13,822	32,043
未成工事支出金	15,251	6,909
販売用不動産	192	247
商品及び製品	1,348	1,078
仕掛品	317	296
材料貯蔵品	489	449
繰延税金資産	430	426
その他	2,528	2,749
貸倒引当金	△435	△555
流動資産合計	44,445	51,251
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,990	3,072
機械・運搬具(純額)	2,239	2,345
土地	12,938	12,944
リース資産(純額)	50	3
建設仮勘定	0	—
その他(純額)	155	151
有形固定資産合計	18,374	18,517
無形固定資産		
投資その他の資産	182	171
投資有価証券	1,015	873
長期貸付金	1,573	1,619
繰延税金資産	449	472
その他	1,702	1,417
貸倒引当金	△1,367	△1,356
投資その他の資産合計	3,373	3,026
固定資産合計	21,930	21,714
資産合計	66,375	72,966

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,804	25,355
短期借入金	13,402	16,858
1年内償還予定の社債	301	34
未払法人税等	167	185
未成工事受入金	7,785	4,463
完成工事補償引当金	87	92
工事損失引当金	346	201
リース資産減損勘定	22	22
その他	2,038	1,677
流動負債合計	40,955	48,890
固定負債		
社債	547	32
長期借入金	6,364	5,310
繰延税金負債	136	112
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,495
退職給付引当金	712	594
債務保証損失引当金	57	75
負ののれん	80	159
長期リース資産減損勘定	168	179
その他	419	567
固定負債合計	9,981	8,525
負債合計	50,936	57,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,907	6,908
利益剰余金	1,380	1,658
自己株式	△875	△915
株主資本合計	14,997	15,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	4
土地再評価差額金	148	148
評価・換算差額等合計	238	153
少数株主持分	202	160
純資産合計	15,438	15,550
負債純資産合計	66,375	72,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,736	30,441
売上原価	32,404	27,007
売上総利益	1,331	3,434
販売費及び一般管理費	3,730	3,225
営業利益又は営業損失(△)	△2,398	208
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	23	15
負ののれん償却額	81	81
持分法による投資利益	—	0
その他	48	60
営業外収益合計	178	177
営業外費用		
支払利息	283	230
持分法による投資損失	1	—
その他	127	110
営業外費用合計	413	341
経常利益又は経常損失(△)	△2,632	44
特別利益		
固定資産売却益	838	8
債務保証損失引当金戻入額	50	18
貸倒引当金戻入額	—	29
その他	12	9
特別利益合計	901	65
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	4	10
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	390	1
貸倒引当金繰入額	509	—
損害賠償金	—	60
その他	39	0
特別損失合計	969	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,700	37
法人税、住民税及び事業税	△1,025	128
法人税等合計	△1,025	128
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	41
四半期純損失(△)	△1,660	△132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,700	37
減価償却費	716	602
負ののれん償却額	△81	△81
のれん償却額	5	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	570	△108
工事損失引当金の増減額(△は減少)	328	144
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△50	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112	117
有形固定資産除却損	4	10
投資有価証券評価損益(△は益)	390	1
受取利息及び受取配当金	△48	△33
支払利息	283	230
持分法による投資損益(△は益)	1	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△814	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,988	18,220
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,676	△8,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△481	△275
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,653	△8,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△572	△559
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,558	3,322
その他	217	671
小計	4,097	5,404
利息及び配当金の受取額	48	33
利息の支払額	△277	△232
法人税等の支払額	625	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,493	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△444
有形固定資産の売却による収入	1,075	48
投資有価証券の取得による支出	△22	△2
投資有価証券の売却による収入	10	—
子会社株式の取得による支出	△8	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△495	△237
貸付金の回収による収入	543	277
定期預金の払戻による収入	8	—
その他	△52	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	767	△428

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,731	△3,416
長期借入れによる収入	2,500	2,550
長期借入金の返済による支出	△1,822	△1,535
社債の発行による収入	—	800
社債の償還による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	45	40
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△144	△145
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△1,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,087	2,892
現金及び現金同等物の期首残高	7,324	7,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,411	10,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,608	15,128	33,736	—	33,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	435	459	(459)	—
計	18,632	15,563	34,196	(459)	33,736
営業損失	1,299	389	1,688	(709)	2,398

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,788	13,652	30,441	—	30,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	323	347	(347)	—
計	16,813	13,975	30,789	(347)	30,441
営業利益又は 営業損失(△)	△414	1,303	889	(680)	208

(注) 1 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等……アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材料の販売・
環境事業等の事業

3 (会計処理基準等の変更)

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設事業の
売上高が480百万円増加し、営業損失が14百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日 平成20年9月30日		当第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日 平成21年9月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	22,383	79.6	20,093	80.1
		土木工事	5,722	20.4	4,994	19.9
		計	28,106	100.0	25,088	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,106	100.0	25,088	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	29,834	60.1	24,828	59.4
		土木工事	4,703	9.4	3,311	7.9
		計	34,537	69.5	28,139	67.3
	製造販売・環境事業等		15,128	30.5	13,652	32.7
	合 計		49,666	100.0	41,792	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	15,217	45.1	13,945	45.8
		土木工事	3,390	10.1	2,843	9.3
		計	18,608	55.2	16,788	55.2
	製造販売・環境事業等		15,128	44.8	13,652	44.8
	合 計		33,736	100.0	30,441	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	37,000	84.0	30,975	85.0
		土木工事	7,034	16.0	5,463	15.0
		計	44,035	100.0	36,438	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		44,035	100.0	36,438	100.0